
「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて

令和3年12月24日(金)
岐阜県環境生活部環境管理課



岐阜県の実行計画（事務事業編）「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」

本計画の目的・趣旨

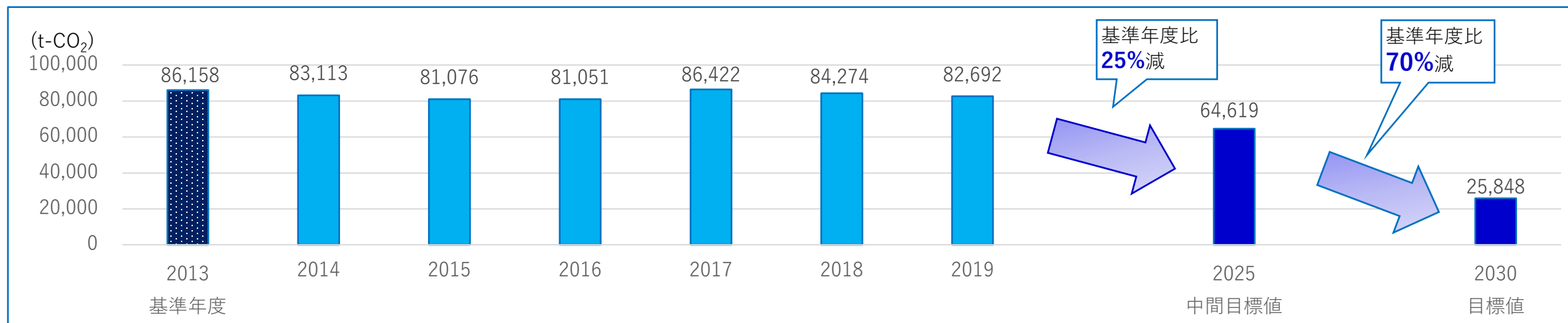
- 「２０５０年脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、大規模な排出事業者である県が率先して、自らの事務及び事業から排出される温室効果ガスの削減を図り、県民、事業者及び市町村等の主体的な取組みを促進するため、高い削減目標を掲げた計画を策定するとともに、全庁的な推進体制を構築し、取組みを大幅に強化。
- 県の率先実施を位置付けた岐阜県地球温暖化防止基本条例の改正を踏まえ、「２０１３年度比で２０３０年度に７０％減」との目標値の設定、取組み内容・推進体制を明記した計画を策定。

※本計画の位置付け：地球温暖化対策の推進に関する法律第２１条第１項に基づく「地方公共団体実行計画（事務事業編）」
岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第１０条に基づく「県率先実施計画」

本計画（２０２１～２０３０）の目標

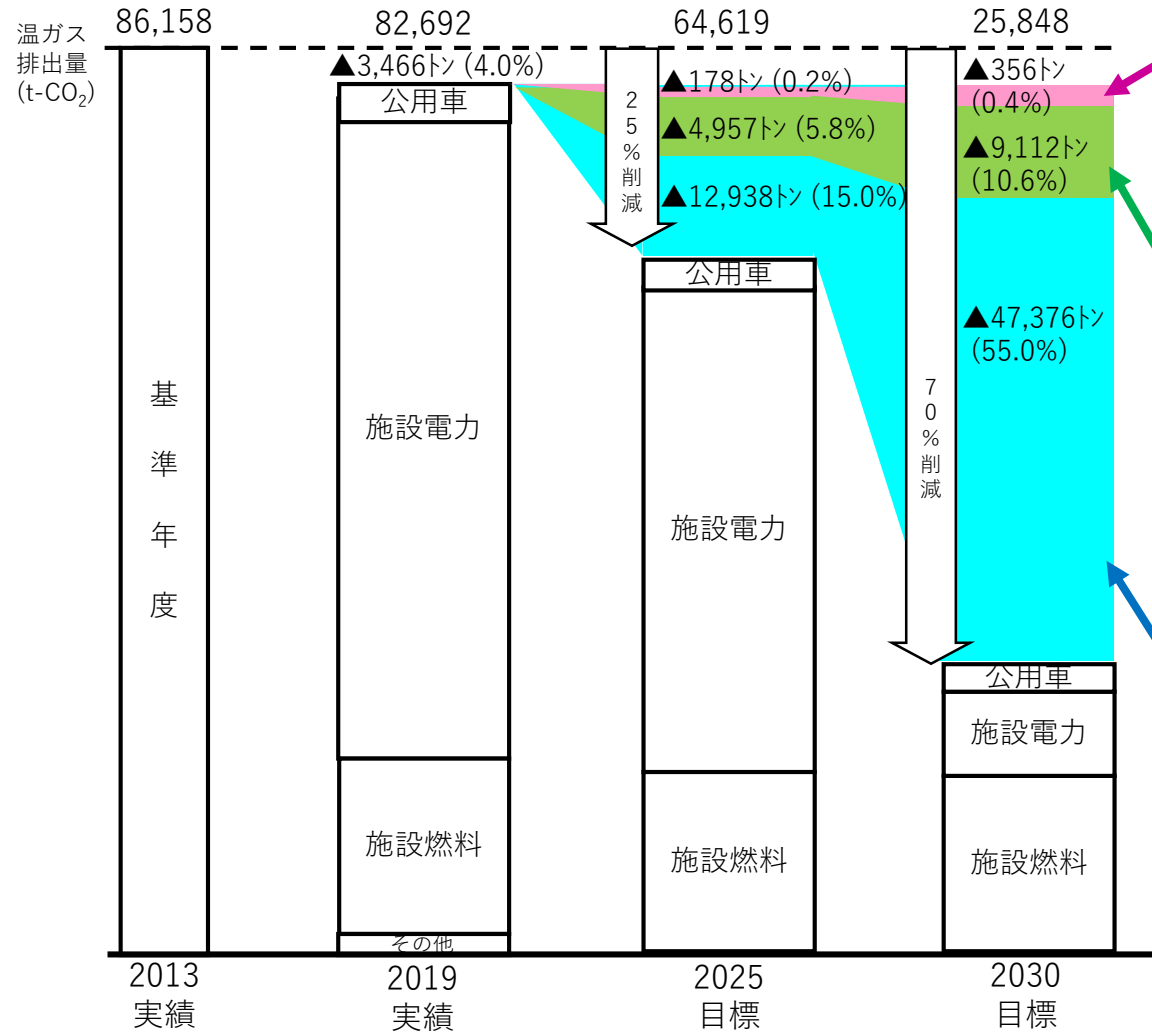
項 目		基準年度 (2013)	中間目標 (2025)	本計画目標 (2030)	目標値・目標年度の考え方
温室効果 ガス排出量	削減率	-	2013年度比 25.0%減	2013年度比 70.0%減	・ 目標値は、岐阜県全体の温室効果ガス排出削減計画である「地方公共団体実行計画（区域施策編）」において、事業者としての県が該当する「業務部門」の削減目標値48.2%を大きく上回る70.0%とする。 ・ 目標年度は、区域施策編の中期目標（2030）と同一とし、中間年度（2025）にも目標を設定する。 ・ 基準年度は、国の温室効果ガス排出削減目標及び区域施策編と同一（2013）とする。
	排出量 (t-CO ₂)	86,158	64,619	25,848	

＜県の温室効果ガス排出量の推移及び本計画の目標値＞



県の率先実施の取組み

- ①県有施設の徹底的な省エネ推進：現行施設での消費エネルギーを県全体で毎年度１％以上低減。
今後計画する新築施設は原則ZEB Oriented（省エネ３０～４０％以上）相当以上とし、２０３０年度までに新築施設の平均でZEB Ready（省エネ５０％以上）相当を目指す。
全県有施設の照明を２０３０年度までにＬＥＤ照明に更新。
- ②県有施設への再エネの積極導入：再エネ由来電力の調達、太陽光発電設備の設置により２０３０年度までに全県有施設の使用電力を再エネ１００％に切替。
- ③公用車への次世代自動車の導入：２０３０年度までに全乗用車を電気自動車（ＥＶ）、プラグインハイブリッド自動車（ＰＨＶ）または燃料電池自動車（ＦＣＶ）に更新。



③公用車への次世代自動車の導入 ⇒ 導入方針・計画（P 5）

- ◆ 約 900 台の公用車（特殊自動車（トラクター等）・警察車両を除く）のうち全乗用車（約 200 台）を車両の更新時期に合わせ、EV、PHVまたはFCVとする。
- ◆ 業務上、求める仕様を満たす車種がない場合は、ハイブリッド自動車（HV）も可とする。

①県有施設の徹底的な省エネ推進 ⇒ ZEBの導入基準・LED照明の導入方針（P 3）

- ◆ 以下の取組みにより県有施設の使用エネルギーを毎年度１％以上低減する。
 - ・ 全施設の照明をLED化（30～50％）
 - ・ 設備の運用改善を徹底（15～25％）（空調温度の適正化等）
 - ・ 高効率設備への転換（10～20％）
 - ・ フロン類の漏洩防止（10％）
- ※（ ）内は削減効果への寄与率

②県有施設への再エネの積極導入 ⇒ 導入方針・計画（P 4）

- ◆ 全県有施設の使用電力のうち30％を2025年度までに、100％を2030年度までに再エネ由来に切り替える（再エネ30％電力、再エネ100％電力）。
※テナントとして入居している施設等を除く
- ◆ 県有施設等へ太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの自家発電による自家消費を行う。

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた施策の充実

○国による2030年削減目標、政府実行計画、地域脱炭素ロードマップの決定等を踏まえ、全庁的な岐阜県における脱炭素の取組み強化が必要。

国の動き

地球温暖化対策法改正（2021.5）

- ・ 2050カーボンニュートラルを目標として規定
- ・ 2030温室効果ガス削減目標の決定（国全体46%、政府50%）

政府実行計画（2021.10）

- ・ 太陽光発電：設置可能な建築物等の50%に設置 [2030]
- ・ 新築建築物：原則ZEB Oriented相当以上、新築建築物の平均で ZEB Ready相当 [2030]
- ・ LED照明：100%導入 [2030]
- ・ 再エネ電力：60%以上調達 [2030]
- ・ 公用車：全て電動車 [2030]

地域脱炭素ロードマップ（2021.6）

- ・ 7分野・8つの重点対策を実施
- 再エネ、住宅・建築物、まちづくり・交通・観光、産業（商工業・農林水産業）、循環経済、自然の力を活かした脱炭素、インフラ

事務事業編の取組み

■ 2030削減目標の維持（岐阜県70%）

■ 「県率先実行計画」の強化

- ・ 太陽光発電設備：設置可能な施設等の50%に導入 [2030]
- ・ 新築施設：原則ZEB Oriented（省エネ40%）相当以上、新築平均でZEB Ready（省エネ50%以上） [2030]
- ・ LED照明：100%導入 [2030]
- ・ 再エネ電力：調達計画策定（100% [2030]）
- ・ 公用車：導入計画策定（全乗用車 [2030]）

区域施策編の取組み

■ 「県全体計画」の改定（2022年度中） 2030削減目標の見直し（33%→?%）

■ 地域脱炭素ロードマップの7分野をベースに 岐阜県として重点的に取り組む9分野を整理 （再エネ、商工業、農畜水産業、森林・林業、 住宅・建築物、まちづくり・交通・運輸、 循環経済、社会インフラ、普及啓発・県民運動）

- ・ この9分野を県全体計画改定の骨子と想定し各分野の取組みを最大限加速化
- ・ 来年度の計画改定を先取りし、2022年度から可能な限り早期対応を実施

岐阜県の実行計画（区域施策編）「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」

第1章 総論

1 計画策定の背景

長期的な地球温暖化及び気候変動影響の顕在化、「パリ協定」による温室効果ガス削減目標達成に向けた対策の義務化、2050年までに二酸化炭素排出量を正味ゼロとする国や地方公共団体の脱炭素宣言の実施

2 計画の基本的事項

(1) 目的

温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策である「緩和策」とともに、気候変動の影響による被害を防止・軽減する「適応策」の取組方針を示す。

(2) 計画の位置づけ

- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」
- 「気候変動適応法」に基づく「地域気候変動適応計画」
- 「岐阜県地球温暖化の防止及び気候変動適応に関する基本条例」に基づく「地球温暖化防止・気候変動適応計画」
- 「第6次岐阜県環境基本計画」における個別計画

(3) 計画の期間

2021（令和3）年度から2030（令和12）年度（10年間）

(4) 方針

「緩和」と「適応」の両面から総合的な気候変動対策に取り組むこととし、将来的には脱炭素社会ぎふの実現と気候変動への適応を目指す。

第2章 岐阜県の気候変動の現状・将来予測

1 岐阜県の自然的社会的特性

県内全域の特性や地域（5圏域等）ごとの特性、県民等調査の結果

2 岐阜県の気候変動の現状

100年あたりの推計値で年平均気温は岐阜市 1.8℃上昇、真夏日は17日増加

3 気候変動の将来予測

今世紀末の岐阜県の気温上昇は1.9℃～4.7℃と予測

第3章 温室効果ガス排出量の推計・要因分析

1 岐阜県の温室効果ガス排出量の推移・要因分析

(1) 温室効果ガス排出量の推移

- 2017年度の温室効果ガス総排出量は1,820万t-CO₂（2013年度比5.3%減）
- 森林の二酸化炭素吸収量（135万t-CO₂）を考慮すると1,685万t-CO₂（12.3%減）

（単位：万t-CO₂）

	2013年度	2017年度速報値	2013年度比増減率
エネルギー起源CO ₂	1,651	1,573	-4.7%
非エネルギー起源CO ₂	169	140	-17.1%
その他のガス	101	107	5.7%
計	1,921	1,820	-5.3%
森林吸収量	-	135	-
計(吸収量考慮)	1,921	1,685	-12.3%

第3章 続き

(2) 二酸化炭素排出量の増減要因

増加要因：製造品出荷額の増加、自動車保有台数の増加 など

減少要因：業務部門のエネルギー消費量の減少、電力排出係数の減少 など

2 温室効果ガス排出量の将来推計

○将来推計の考え方

- エネルギー起源CO₂について、2013年度の排出量実績及び2017年度の排出量実績の削減傾向で2050年度まで推移すると仮定し算出

○2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの検討

- 現状の削減傾向に加え、新たな施策を大胆に強化し、再生可能エネルギーを最大限導入、革新的技術の社会実装した場合、実質ゼロにできる結果
- 2050年実質ゼロを達成するために2030年度を試算すると、2013年度比の現行計画の目標削減率に7%上積みし、33%削減にする必要

第4章 温室効果ガス排出削減目標

1 2050年の目指すべき姿

2050年までに県内の排出量を実質ゼロとする

「脱炭素社会ぎふ」の実現

2 排出量の中期目標

2030年度における排出量を

※現行計画（26%削減）
から7ポイント上積み

2013年度比33%削減

3 2030年度進捗管理目標

部門ごとに定量的な進捗管理目標を設け、評価・改善に活用

○主な進捗管理目標

【産業部門】生産活動で新たに付加された価値あたりのエネルギー消費量

【業務部門】床面積あたりエネルギー消費量

【家庭部門】家庭1世帯あたりエネルギー消費量

【運輸部門】自動車1台あたりガソリン販売量

【部門横断的対策】再生可能エネルギー比率

（最終エネルギー消費量に対する再生可能エネルギー創出量の割合）

【吸収部門】間伐実施面積

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた体制の強化及び施策の充実

- 国による2030年削減目標、政府実行計画、地域脱炭素ロードマップの決定等を踏まえ、全庁的な岐阜県における脱炭素の取組み強化が必要。
○このため、推進本部の所掌範囲を、事業者としての県自身の取組みに加え、岐阜県全体の取組みに拡大。
⇒国の動きを受け、来年度の「県全体計画」改定に向け岐阜県全体の脱炭素の取組みを加速化させるため、岐阜県として重点的に取り組む分野を定め、各分野における最大限の取組みの実施を決定。

国の動き

地球温暖化対策法改正（2021.5）

- ・2050カーボンニュートラルを目標として規定
- ・2030温室効果ガス削減目標の決定（国全体46%、政府50%）

政府実行計画（2021.10）

- ・太陽光発電：設置可能な建築物等の50%に設置 [2030]
- ・新築建築物：原則ZEB Oriented相当以上、新築建築物の平均で ZEB Ready相当 [2030]
- ・LED照明：100%導入 [2030]
- ・再エネ電力：60%以上調達 [2030]
- ・公用車：全て電動車 [2030]

地域脱炭素ロードマップ（2021.6）

- ・7分野・8つの重点対策を実施
- （再エネ、住宅・建築物、まちづくり・交通・観光、産業（商工業・農林水産業）、循環経済、自然の力を活かした脱炭素、インフラ）

事務事業編の取組み

- 2030削減目標の維持（岐阜県70%）

■「県率先実行計画」の改定

- ・太陽光発電設備：設置可能な施設等の50%に導入 [2030]
- ・新築施設：原則ZEB Oriented（省エネ40%）相当以上、新築平均でZEB Ready（省エネ50%以上） [2030]
- ・LED照明：100%導入 [2030]
- ・再エネ電力：調達計画策定（100% [2030]）
- ・公用車：導入計画策定（全乗用車 [2030]）

推進本部の
所掌拡大

区域施策編の取組み

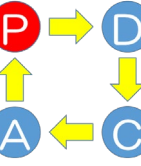
- 「県全体計画」の改定（2022年度中）
2030削減目標の見直し（33%→?%）

- 地域脱炭素ロードマップの7分野をベースに岐阜県として重点的に取り組む9分野を整理
（再エネ、商工業、農畜水産業、森林・林業、住宅・建築物、まちづくり・交通・運輸、循環経済、社会インフラ、普及啓発・県民運動）

- ・この9分野を県全体計画改定の骨子と想定し各分野の取組みを最大限加速化
- ・来年度の計画改定を先取りし、2022年度から可能な限り早期対応を実施

(2) 区域施策編 岐阜県における脱炭素の取組み方針

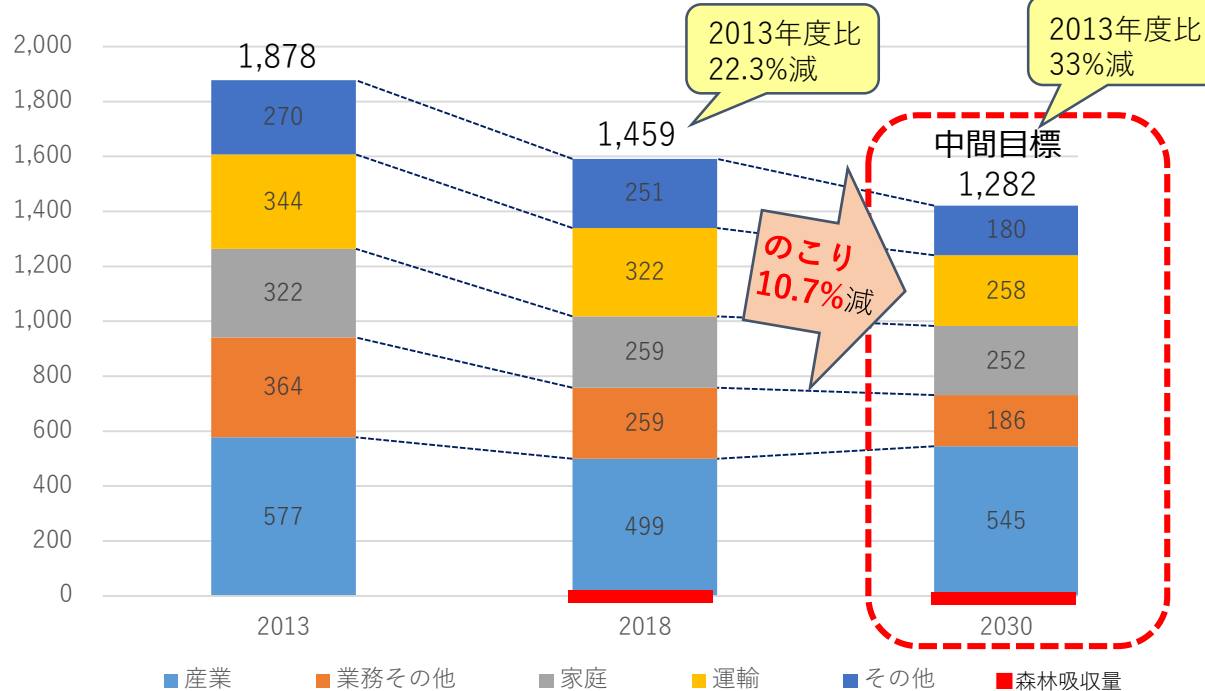
Plan



取組み方針

- 岐阜県では「2050脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、「2030年度に2013年度比33%減」との目標を掲げており、直近の2018年度（平成30年度）の排出量（速報値）実績では、2013年度比22.3%減を達成
 - 国が「2030年度に2013年度比46%減」との目標を掲げ、地域の脱炭素の取組み加速化のため「地域脱炭素ロードマップ」を策定したことを受け、同ロードマップで示された7つの個別分野をベースに、岐阜県の実況を踏まえ、**重点的に取り組む分野として下記の9分野に再整理**
 - この9分野を2022年度（令和4年度）中に改定する**県全体計画の骨子と想定し、今後、各分野の取組みを最大限加速化**
- ※同ロードマップは、2030年度までに集中して行う施策・取組みを中心に地域脱炭素の工程と具体策を示したもので、特に2025年度までを集中期間として、今ある技術を適用して政策を総動員し、脱炭素の取組みを加速化している

＜岐阜県の温室効果ガス排出量の推移＞



「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた岐阜県の施策体系（案）

